

平成 25 年 3 月 28 日  
 公共サービス改革推進室

## 公共サービス改革法の対象事業の選定状況について

### 1. 府省等による自主的選定

「公共サービス改革基本方針（閣議決定）」及び「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて（官民競争入札等監理委員会）」を踏まえ、各府省に公共サービス改革法に基づく官民又は民間競争入札の対象事業の選定を求めたところ、平成 24 年 12 月時点で 25 件が自主的選定された。さらに、同月 19 日に各府省等に 21 件に係る公開ヒアリングを通知したところ、公開ヒアリング実施前に 18 件が自主的選定された。

なお、公開ヒアリングの結果、2 件については府省等の競争性確保の取組を促すこととし、1 件については公開でのヒアリングでは十分な意見交換ができなかったため、再度、非公開でのヒアリングを実施することとされた。

以上の結果、平成 24 年度の選定件数は合計 43 件となった。

### 2. 今回の事業選定の特徴

公共サービス改革法において、対象事業の選定は国の行政機関等の責務とされているところ、以下に該当する事業についての選定を求めた結果、多数の選定へと繋がったところ。

- ・平成 23 年度に入札改革を促した事業のうち、自らの努力だけでは 1 者応札等が改善されなかった事業
- ・行政事業レビューシートで 1 者応札等が明らかとなった事業
- ・施設管理、行政情報ネットワークシステム及び統計調査等
- ・独法の事業のうち政府系公益法人又は独法関連会社が受注している業務等

なお、上記 1. の 43 件について、異なる内容の事業を含むものは別事業として計上する<sup>(※1)</sup>、選定済みの事業において対象範囲の拡大措置に該当するもの<sup>(※2)</sup>及び組織体単位<sup>(注)</sup>で同一事業が選定済みのもの<sup>(※3)</sup>は新たに対象事業数に計上しないことにより、整理した結果、平成 24 年度の対象事業数は合計 35 事業となった（別紙 1）。

これは同 23 年度（97 事業）及び同 21 年度（44 事業）に次ぐ多数の選定となっている（同 23 年度の対象事業数が多いのは行政情報ネットワークシステムが 48 事業選定されたため）。

区 分	事業数		事業費 (億円)
	選定件数	対象事業数	
政府系公益法人が 1 者応札等で受注していた事業	19	21 <sup>(※1)</sup>	30.2
株式会社等が 1 者応札等で受注していた事業	5	4 <sup>(※2)</sup>	2.8
国・独法の行政情報ネットワークシステムの運用業務	6	6	15.9
国・独法の施設管理業務	12	3 <sup>(※3)</sup>	32.6
国の統計調査業務	1	1	1.1
合 計	43	35	82.4

※事業数は組織や業務の統合等により今後変更される可能性がある（基本方針改定の際に決定）。

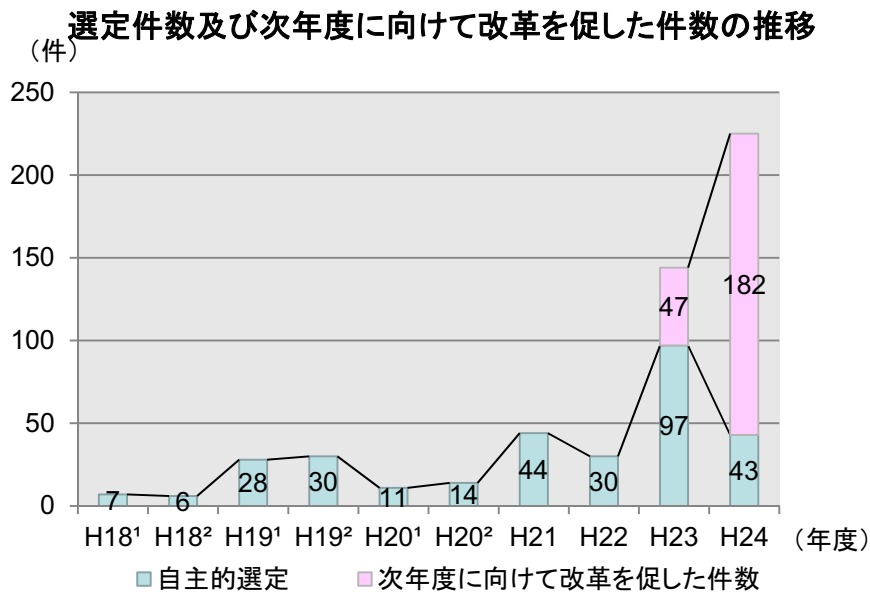
<sup>(注)</sup> 原則として、国家行政組織法第 25 条第 2 項において、政府が、少なくとも毎年一回官報で公示するものとされている国の行政機関の組織の一覧表に記載されている組織体単位。

### 3. 25年度以降のヒアリング対象候補

行政事業レビューシートから抽出した、1者応札など特に競争性に問題のある事業については、これを公表するとともに各府省庁等に対し改善を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合には、ヒアリングを実施することとしている。

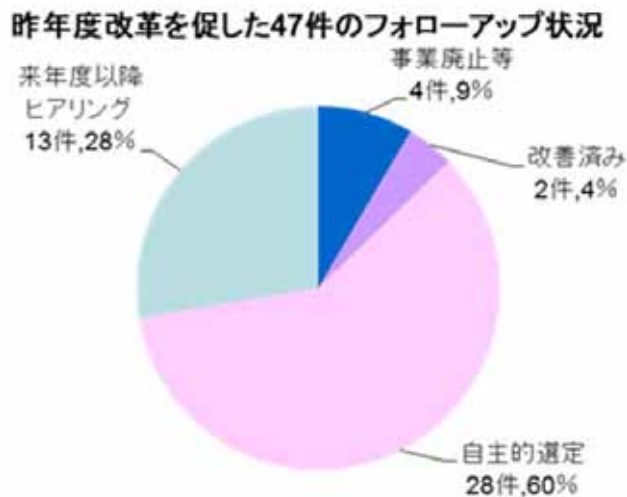
24年12月19日に25年度以降のヒアリング対象候補を各府省等に通知し、当該業務に係る入札スケジュール、競争参加資格、仕様書等の見直しを求め、フォローアップにおいて改善が見られなかった場合には、官民又は民間競争入札の導入を求めていくこととした。(別紙2)

25年度以降のヒアリング対象 182件(約620億円)(再ヒアリング1件を除く)



### 4. 昨年度に改革を促した件数のフォローアップ結果

昨年度に改革を促した47件についてフォローアップを実施した結果、自主的選定28件(60%)、来年度以降ヒアリング13件(28%)、事業廃止等4件(9%)、改善済み2件(4%)となり、改革を促す取組は大きな効果を上げている。



# 別紙1 平成24年度公共サービス改革法対象事業の選定結果一覧

(赤字は公開ヒアリング通知発出(24年12月19日)後に選定された事業)

## 1. 政府系公益法人等が1者応札等で受注していた事業

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	23年度事業規模(億円)
1	外務省	(独)国際協力機構	技術協力機材の在外調達支援業務	(財)日本国際協力システム	2.8
2	文部科学省	文化庁	メディア芸術祭の企画運営業務	(財)画像情報教育振興協会	2.7
3	文部科学省	文化庁	海外映画祭出品等支援事業	(財)画像情報教育振興協会	0.7
4	厚生労働省	厚生労働省	覚せい剤等撲滅啓発事業	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	0.8
5	厚生労働省	厚生労働省	養育費相談支援センター事業	(社)家庭問題情報センター	0.6
6	厚生労働省	厚生労働省	新規起業事業場就業環境整備事業	(社)全国労働基準関係団体連合会	0.8
7	厚生労働省	厚生労働省	ジョブ・カード講習等の実施事業	(公財)日本生産性本部	0.7
8	農林水産省	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務	(社)農林水産技術情報協会	0.8
9	農林水産省(*1)	林野庁	森林資源調査データ解析事業	(一社)日本森林技術協会	3.8
10	農林水産省(*1)	林野庁	森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査事業	(一社)日本森林技術協会	
11	農林水産省(*1)	林野庁	森林生態系多様性基礎調査事業	(一社)日本森林技術協会	
12	経済産業省	特許庁	産業財産権研究推進事業	(財)知的財産研究所	1.5
13	経済産業省	資源エネルギー庁	ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業	(財)日本エネルギー経済研究所	0.5
14	経済産業省	資源エネルギー庁	EASエネルギー大臣会合における連携強化の取組に関する事業	(財)日本エネルギー経済研究所	-
15	経済産業省	資源エネルギー庁	石油ガス流通合理化調査	(財)エルピーガス振興センター	0.4
16	経済産業省	資源エネルギー庁	放射性廃棄物重要基礎技術研究調査	(財)原子力環境整備促進・資金管理センター	1.2
17	国土交通省	国土交通省	航空交通管制機器部品補給管理等業務	(財)航空保安施設信頼性センター	0.4
18	国土交通省	国土交通省	建設業取引適正化センター設置業務	(財)建設業適正取引推進機構	0.6
19	国土交通省	国土交通省	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	(財)土地情報センター	2.4
20	環境省	原子力規制委員会	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査	(財)原子力安全技術センター	7.7
21	環境省	原子力規制委員会	原子力防災研修業務	(財)原子力安全技術センター	1.6
小計			21事業		30.2

\*1 公開ヒアリング通知発出時には1事業として整理していたが、異なる内容の事業を含むため別事業として計上したものを。

## 2. 株式会社等が1者応札等で受注していた事業

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	23年度事業規模(億円)
*2	財務省	近畿財務局	財務局の未利用国有地の管理等業務	中日本航空(株)大阪支店	1.2
1	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務	(株)アセント	0.3
2	環境省	環境省	漂流・漂着・海底ごみ原因究明・流出状況分析調査	日本エヌ・ユー・エス(株)	0.3
3	環境省	環境省	土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務	凸版印刷(株)	0.6
4	環境省	環境省	那須平成の森運営管理業務	(財)キープ協会	0.3
小計			4事業		2.8

\*2 選定済みの事業において対象範囲の拡大措置に該当するものを。

## 3. 国・独法の行政情報ネットワークシステムの運用業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	23年度事業規模(億円)
1	総務省	総務省	電子政府利用支援センターの運用等業務	(株)エヌ・ティ・ティデータ	8.1
2	経済産業省	経済産業省	調査統計システム運用管理支援業務	新日鉄ソリューションズ(株)	0.8
3	経済産業省	経済産業省	汎用電子申請システム運用支援業務	日本電気(株)	0.4
4	国土交通省	(独)港湾空港技術研究所(*4)	全国港湾海洋波浪情報網における海象情報データ伝送補助業務	(財)日本気象協会	0.6
5	国土交通省	海上保安庁	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取引調整業務	日本電子計算機(株)、日本電気(株)	4.5
6	国土交通省	海上保安庁	電子海図システム管理装置ほか一式借入保守業務	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)、NECソリューションズ(株)	1.6
小計			6事業		15.9

\*4 平成25年度以降は国土交通省。

## 4. 国・独法の施設管理業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	23年度事業規模(億円)
1	外務省	(独)国際協力機構	国際センターの施設管理業務(東京)		7.9
	外務省	(独)国際協力機構	国際センターの施設管理業務(筑波)		1.7
	外務省	(独)国際協力機構	国際センターの施設管理業務(横浜)		1.5
2	外務省	(独)国際協力機構	研究所の施設管理		1.4
	財務省	関東財務局	財務局が管理する庁舎の管理・運営業務(さいたま新都心合同庁舎1号館)		4.4
	財務省	関東財務局	財務局が管理する庁舎の管理・運営業務(横浜第2合同庁舎)		2.7
	財務省	近畿財務局	財務局が管理する庁舎の管理・運営業務(大阪合同庁舎第2号館・第4号館)		4.0
*3	財務省	近畿財務局	財務局が管理する庁舎の管理・運営業務(神戸地方合同庁舎)		0.9
	財務省	名古屋税関	税関が管理する庁舎の管理・運営業務(中部空港合同庁舎、中部空港CIQ庁舎、中部空港旅客ターミナルビル官庁部分、中部空港麻薬探知犬管理センター)		0.6
*3	財務省	名古屋国税局	国税局が管理する庁舎の管理・運営業務(名古屋国税局管内)		3.5
	財務省	大阪国税局	国税局が管理する庁舎の管理・運営業務(大阪国税局管内)		2.8
3	文部科学省	(独)科学技術振興機構	外国人研究者宿舎管理運営業務	(社)科学技術国際交流センター	1.1
小計			3事業		32.6

\*3 組織体単位で同一事業が選定済みのもの。

## 5. 国の統計調査業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	23年度事業規模(億円)
1	経済産業省	資源エネルギー庁	石油製品需給動態調査等	(一財)石油エネルギー技術センター	1.1
小計			1事業		1.1

<b>総合計</b>	<b>35事業</b>	<b>82.4億円</b>
------------	-------------	---------------

## 別紙2 平成25年度以降ヒアリング対象候補の事業一覧

### 1. 23年度からのフォローアップ分

番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応札(応募)者数(22年度)	応札(応募)者数(23年度)	応札(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
1	文部科学省 →環境省	(財)放射線影響協会	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等放射線業務従事者等に係る疫学的調査)	1	1	1	249,316	160,000	204,026	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
2	文部科学省 →環境省	(財)原子力安全研究協会	原子力施設等防災対策等委託費(緊急被ばく医療研修)	2	1	2	234,499	59,977	280,057(予定)	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
3	文部科学省 →環境省	(財)日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))	1	1	1	542,728	930,289	116,119(予定)	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
4	文部科学省 →環境省	(財)日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能分析研修)	1	1	1	76,476	30,599	64,947(予定)	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
5	文部科学省 →環境省	(財)海洋生物環境研究所	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境における放射能調査及び総合評価)	1	1	1	499,264	134,000	866,250(予定)	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
6	経済産業省	(公財)日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育実践校事業))	1	1	未契約	111,796	100,608	未契約	平成24年度は、エネルギー基本計画の見直しについて引き続き審議中であり、本事業の実施は見送られたため。
7	経済産業省	(公財)日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育調査普及事業))	1	1	未契約	93,439	89,308	未契約	平成24年度は、エネルギー基本計画の見直しについて引き続き審議中であり、本事業の実施は見送られたため。
8	経済産業省 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)		国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所)(契約期間:H22.2~H25.3)	1	1	1	-	17,340,000	52,010,000(H22.2~H25.3)	今年度実施している入札(契約期間:平成25~29年度)は、安全確保を大前提としつつ可能な限り入札の競争性を高めるための取り組みがなされ、一定の改善が認められる。 ①受託者が保有していなければならない石油貯蔵施設及び石油受け入れ施設の規模を緩和。対象事業者数はこれまでの26社から5割程度増加する見込み ②有資格事業者の掘り起こし努力の強化(・JOGMECホームページへの公告に加え、官報にも公告を掲載。・有資格事業者への訪問等一層の周知徹底。・入札説明会の開催) ③提出書類の簡素化(応札に係る提出書類について、重複の見直し、新規参入者に配慮した質問項目の半減等により、大幅な簡素化を実施)
9	外務省 (国際協力機構)	(独)日本国際協力センター	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	1	-	1	70,625	-	42,773	昨年事務局より指摘した入札改善の取組を受け入れており、自主的な入札改善が期待できるため。
10	外務省 (国際協力機構)	(独)日本国際協力センター	ナレッジマネジメント国内支援業務	1	-	1	88,753	-	44,377	昨年事務局より指摘した入札改善の取組を受け入れており、自主的な入札改善が期待できるため。
11	文部科学省 (科学技術振興機構)	(財)日本科学技術振興財団	サイエンスキャンプ実施に伴う事務局業務	1	1	1	66,030	61,996	59,000	契約形態の変更等による自主的な入札改善の取り組み結果を確認するため。
12	文部科学省		高等学校卒業程度認定試験						246,515	入札業務の一体化を図るなど効率化の取組が見られるものの、一者応札案件が見受けられるため、引き続き改善が必要。
13	経済産業省		弁理士試験						71,740	法施行後5年見直しが予定されていることから、民間競争入札の導入については、見直しの内容を踏まえた継続的な検討が必要。
<b>合計</b>			<b>13件</b>					<b>18,906,777千円</b>		

### 2. 行政事業レビューシートからの抽出分

番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応札(応募)者数(22年度)	応札(応募)者数(23年度)	応札(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
1	内閣府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査	1	1	1	88,986	86,566	86,562	1者応札など特に競争性に問題のある調達
2	内閣府	(株)野村総合研究所	平成23年度「子ども・若者支援地域協議会体制整備事業」の運営支援業務	2	1	1	76,093	78,926	126,000	1者応札など特に競争性に問題のある調達
3	内閣府	(社)新情報センター	生活の質に関する調査		1			46,536		1者応札など特に競争性に問題のある調達
4	法務省	社会医療法人康和会	月形刑務所における法人による診療所の開設	1	1	1	132,292	150,713	148,171	1者応札など特に競争性に問題のある調達
5	法務省	日本総合サービス株式会社	事務系等業務委託契約(山口刑務所)	1	1	1	48,618	44,501	42,474	1者応札など特に競争性に問題のある調達
6	外務省	(株)アンジェロセック	平成24年度日本NGO連携無償資金協力案件及びNGO事業補助金案件審査	3	2	1	50,003	46,108	50,693(契約額)年度未実績に基づき精算。	1者応札など特に競争性に問題のある調達
7	文部科学省	富士ゼロックス(株)	教科書デジタルデータ提供に関する調査研究委託	1	1	1	74,445	64,686	68,779	1者応札など特に競争性に問題のある調達
8	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	科学技術システム改革に関する事業推進支援業務		1	1	なし	311,918	367,002	1者応札など特に競争性に問題のある調達
9	文部科学省	独立行政法人日本学術振興会	世界トップレベル研究拠点プログラム審査・評価・管理	1	1	1	80,476	116,456	130,505	1者応札など特に競争性に問題のある調達
10	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	国家基盤研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	1	1	1	37,586	34,498	33,366	1者応札など特に競争性に問題のある調達
11	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	国家基幹研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	1	1	1	96,739	55,588	56,654	1者応札など特に競争性に問題のある調達
12	文部科学省	(独)産業技術総合研究所	活断層の補完調査	1	1	1	117,123	115,549	114,303	1者応札など特に競争性に問題のある調達

番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応礼(応募)者数(22年度)	応礼(応募)者数(23年度)	応礼(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
13	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター	平成23年度チーム「ニッポン」マルチサポート事業(※平成24年度以降はナショナル競技力向上プロジェクトとして実施)	2	2	2	965,526	1,083,670	1,676,394	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
14	文部科学省	社団法人 全国公立文化施設協会	地域の劇場・音楽堂等の活性化による地域文化力の発信・交流の推進(研修事業)	1	1	1	65,100	62,752	70,000(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
15	文部科学省	社団法人 全国公立文化施設協会	文化芸術による復興支援コンソーシアム構築に係る事業	-	1	1	-	49,456	32,500(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
16	文部科学省	特定非営利活動法人映像産業振興機構	平成24年度短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	1	2	2	119,994	126,999	120,000(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
17	文部科学省	協同組合日本映画撮影監督協会	平成24年度映画スタッフ育成事業	1	1	1	48,488	45,582	49,916(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
18	文部科学省	株式会社富士通総研	平成24年度世界メディア芸術コンベンションの企画・運営	2	3	2	30,429	32,972	25,940(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
19	文部科学省	凸版印刷株式会社	平成24年度メディア芸術デジタルアーカイブ事業	3	1	2	235,930	224,953	207,532(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
20	文部科学省	森ビル株式会社	平成24年度メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業	3	1	2	129,348	182,362	156,443(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
21	文部科学省	一般社団法人 日本アニメーター・演出協会	平成24年度若手アニメーター等人材育成事業	3	3	1	212,124	214,235	214,500(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
22	文部科学省	株式会社JTBコミュニケーションズ	平成23年度「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託業務	-	1	1	-	717,637	697,855(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
23	文部科学省	(株)JTBコミュニケーションズ	平成23年度「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」委託業務	2	1	3	4,967,914	4,472,534	4,280,169(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
24	文部科学省	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所	特別史跡平城宮跡及び特別史跡藤原宮跡地内における歴史的環境維持・整備業務	1	2	1	34,733	39,230	62,162(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
25	文部科学省	(独)国立文化財機構	無形文化遺産保護パートナーシッププログラム	1	1	1	25,760	31,517	51,941(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
26	文部科学省	(独)国立文化財機構東京文化財研究所	文化遺産国際協力コンソーシアム	1	1	1	59,059	44,872	42,696(契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
27	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国際原子力安全交流対策(講師育成)	1	1	1	120,307	115,852	105,461	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
28	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	保障措置環境分析開発調査	1	1	1	285,600	262,500	227,850	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
29	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	原子システム研究開発事業の実施に係る支援業務	1	1	1	224,332	185,044	190,677	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
30	厚生労働省	東京ビジネスサービス株式会社	戸山庁舎総合管理業務請負契約	2	1	1	158,004	141,771	141,771	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
31	厚生労働省	全国農業会議所	農業雇用改善推進事業	1	1	1	67,793	51,630	77,275	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
32	厚生労働省	全国森林組合連合会	林業就業支援事業	1	1	1	248,626	235,916	222,028	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
33	厚生労働省	(株)建設産業振興センター	建設労働者雇用支援事業	1	1	1	19,452	61,431	67,272	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
34	厚生労働省	合同会社 東京しごと応援団	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	156,810	176,842	175,779	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
35	厚生労働省	財団法人 西成労働福祉センター	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	120,682	114,491	106,474	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
36	厚生労働省	社会福祉法人 みおつくし福祉会	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	77,609	70,385	67,056	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
37	厚生労働省	公益財団法人 神奈川県労働福祉協会	日雇労働者等技能講習事業	1	1	2	61,656	61,185	59,792	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
38	厚生労働省	特定非営利活動法人 北九州ホームレス支援機構	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	35,117	49,189	48,919	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
39	厚生労働省	特定非営利活動法人 いきいきライフサポート・あいち	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	33,856	33,105	30,446	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
40	厚生労働省	キャリアバンク(株)	若年者地域連携事業	1	1	1	45,995	42,660	42,100	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
41	厚生労働省	(財)大阪労働協会	若年者地域連携事業	1	1	1	40,900	38,765	36,429	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
42	厚生労働省	(財)21あおもり産業総合支援センター	若年者地域連携事業	1	1	2	41,400	38,474	43,806	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
43	厚生労働省	鹿児島商工会議所	若年者地域連携事業	1	1	3	41,085	38,201	37,091	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
44	厚生労働省	(財)東京しごと財団	若年者地域連携事業	1	1	1	41,629	38,129	34,734	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
45	厚生労働省	(株)イー・エス・九広	若年者地域連携事業	1	1	1	34,200	32,065	30,256	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
46	厚生労働省	公益社団法人 福岡県雇用対策協会	若年者地域連携事業	1	1	1	33,200	30,212	28,399	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
47	厚生労働省	(財)日本国際協力センター	日系人就労準備研修事業	1	1	1	1,049,470	626,447	537,936	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
48	厚生労働省	東京ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	158,470	160,644	153,715	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
49	厚生労働省	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	154,922	150,148	140,910	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
50	厚生労働省	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	71,259	72,727	66,566	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
51	厚生労働省	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	56,936	56,448	49,981	1者応礼など特に競争性に問題のある調達

番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応礼(応募)者数(22年度)	応礼(応募)者数(23年度)	応礼(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
52	厚生労働省	日本労使関係研究協会	個別労働紛争解決研修事業	1	1	1	43,209	43,713	44,676 (契約額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
53	厚生労働省	(独)労働者健康福祉機構	メンタルヘルス対策支援センター事業(東北地区)	1	1	1	456,005 (全国の支出金額)	87,813	137,412 (概算額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
54	厚生労働省	柴田科学株式会社	受動喫煙防止対策に関する職場内環境測定支援業務	-	1	1	-	46,143	103,950 (委託費の上限。事業終了後、精算私)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
55	厚生労働省	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	要介護認定適正化事業	2	2	1	153,531	120,330	119,700	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
56	農林水産省	株式会社 電通	平成23年度食料自給率向上国民運動拡大推進事業委託事業(戦略的統括業務)	4	1	1	230,000	440,000	230,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
57	農林水産省	一般社団法人フォレスト・サーベイ	森林計画推進委託費(森林吸収源イベントリ情報整備事業(「森林経営」対象森林の第1約束期間中の増加率調査))	1	1	1	169,244	182,540	163,260	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
58	農林水産省	一般社団法人 林業人材育成支援センター、株式会社 エス・ビー・ファーム	日本型フォレスター育成調査・研修改良事業	-	2	1	-	159,379	211,835	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
59	農林水産省	国際資源評価等推進委託事業共同研究機関 代表者(独)水産総合研究センター	国際資源評価等推進事業	1	1	1	546,636	696,011	685,842	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
60	農林水産省	「我が国周辺水域資源評価等推進委託事業」共同実施機関代表者(独)水産総合研究センター	我が国周辺水域資源評価等推進事業	1	1	1	1,404,859	1,221,116	1,269,985	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
61	農林水産省	「クロマグロ養殖最適親魚選抜・確保技術開発委託事業」共同研究機関代表機関(独)水産総合研究センター	資源・環境に優しいクロマグロ増養殖技術開発事業のうちクロマグロ養殖最適親魚選抜・確保技術開発事業	-	1	1	-	141,749	115,200	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
62	農林水産省	(社)漁業情報サービスセンター、(株)キュービック・アイ、(株)マイトベシック サービス3社の共同提案	国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち操業管理適正化推進事業	-	1	1	-	36,899	43,101	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
63	農林水産省	(社)漁業情報サービスセンター、(株)キュービック・アイ、(株)マイトベシック サービス3社の共同提案	国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち操業管理適正化推進事業	-	1	1	-	45,914	39,909	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
64	農林水産省	漁獲情報管理強化事業 共同研究機関代表機関(独)水産総合研究センター	国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち漁獲情報管理強化推進事業	-	1	1	-	37,541	34,144	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
65	経済産業省	・新日本有限責任監査法人 ・独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 ・独立行政法人 日本貿易振興機構	地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費(円借款・民活インフラ案件形成等調査及び評価・フォローアップ事業に係る事業管理支援)	H22.4.1~ H23.3.31	1	1	779,532	129,715	0	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
66	経済産業省	財団法人海外貿易開発協会	平成24年度貿易投資円滑化支援事業(人材育成)	1	2	1	582,878	494,853	882,980	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
67	経済産業省	(財)日本自動車研究所、(公社)自動車技術会	平成23年度工業標準化推進事業(戦略的国際標準化推進事業:ITSの規格化事業)	1	1	-	44,188 39,658	59,879	43,712 39,658	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
68	経済産業省	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業(インターネット安全教室等)	1	1	1	41,181	45,670	36,750	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
69	経済産業省	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業(中小企業情報セキュリティ対策促進事業)	2	1	1	49,986	39,442	49,875	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
70	経済産業省	財団法人日本情報処理開発協会	企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業(電子署名・認証業務利用促進事業(特定認証業務に関する相談業務等))	1	1	1	17,783	29,633	39,974	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
71	経済産業省	高圧ガス保安協会	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(指導事業(保安専門技術者指導等事業)))	1	1	1	66,478	75,184	81,314	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
72	経済産業省	高圧ガス保安協会	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(事故発生原因分析等調査))	1	1	1	44,677	48,252	48,384	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
73	経済産業省	(株)NTTデータ経営研究所	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(指導事業(地域保安指導事業)))	2	1	2	40,950	39,456	41,884	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
74	経済産業省	次世代型膜モジュール技術研究組合	二酸化炭素回収技術高度化事業(二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業)	-	1	1	-	334,441	344,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
75	経済産業省	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	深海底資源基礎調査事業	-	1	1	-	581,255	平成24年度未確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
76	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業(弾性波探査を補完するCO2挙動評価技術の開発)	-	1	2	-	110,000	107,527	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
77	経済産業省	財団法人電力中央研究所	地層処分技術調査等事業(地層処分共通技術調査:岩盤中地下水移行評価技術高度化開発)	1	1	1	273,000	192,465	231,000 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達

番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応礼(応募)者数(22年度)	応礼(応募)者数(23年度)	応礼(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
78	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発) (25年度以降は地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発)、地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:硝酸塩処理・処分技術高度化開発)と併せて実施)	1	1	1	246,415	487,991	472,459 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
79	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発) (25年度以降は地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発)、地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:硝酸塩処理・処分技術高度化開発)と併せて実施)	1	1	1	371,552	302,877	196,528 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
80	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:硝酸塩処理・処分技術高度化開発) (25年度以降は地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発)と併せて実施)	1	1	1	112,204	61,956	70,297 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
81	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:セメント材料影響評価技術高度化開発)	1	1	1	0	56,650	97,650 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
82	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	地層処分技術調査等事業(地層処分共通技術調査:海域地質環境調査技術高度化開発)	1	1	1	0	73,355	231,000 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
83	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム工学要素技術高度化開発)	1	1	1	346,941	257,597	408,345 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
84	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:地層処分回収技術高度化開発)	1	1	1	0	47,939	310,044 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
85	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物海外総合情報調査) (25年度以降は放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査)と併せて実施)	1	1	1	175,578	173,524	174,468 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
86	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査) (25年度以降は放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物海外総合情報調査)と併せて実施)	1	1	1	122,370	106,311	115,647 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
87	経済産業省	独立行政法人放射線医学総合研究所	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性核種生体移行評価高度化調査)	1	1	1	128,416	93,157	121,149 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
88	経済産業省	(一社)大阪発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	45,119	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
89	経済産業省	(財)福岡県中小企業振興センター	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	41,018	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
90	経済産業省	(公財)新産業創造研究機構	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	39,709	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
91	経済産業省	(一社)愛知県発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	37,656	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
92	経済産業省	(一社)京都発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	35,508	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
93	経済産業省	(一社)北海道発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	32,205	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
94	経済産業省	(一社)長崎県発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	31,538	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
95	経済産業省	(公財)鳥取県産業振興機構	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	31,431	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
96	経済産業省	(一社)広島県発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	31,327	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
97	経済産業省	(一社)静岡県発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	31,303	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
98	経済産業省	(社)発明協会	特許等取得活用支援マネジメント強化事業	-	1	1	-	205,143	平成25年4月確定予定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
99	国土交通省	(財)航空保安無線システム協会	平成23年度MSAS海外標準局維持管理請負	2	1	1	64,500 (設計変更後の金額は56,557)	61,300	68,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
100	環境省	(株)三菱総合研究所	平成23年度温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業(排出量算定・報告・公表支援等)委託業務	1	1	1	63,000	59,010	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
101	環境省	みずほ情報総研株式会社	平成23年度短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	1	1	1	68,460	57,120	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
102	環境省	(株)ニッテリサーチ	臭素系ダイオキシン類の排出源情報の収集・整理に関する調査	1	1	1	28,875	39,165	35,700	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
103	環境省	(独)国立環境研究所	平成23年度ディーゼル排気由来二次生成有機エアロゾルの生体影響調査委託業務	-	1	1	-	31,700	30,500 (契約金額)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達

番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応礼(応募)者数(22年度)	応礼(応募)者数(23年度)	応礼(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
104	環境省	アジア航測(株)	平成23年度 自然環境保全基礎調査植生調査植生図精度管理業務	1	1	1	108,570	83,318	58,800	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
105	環境省	(株)環境総合テクノス	大ヶヶ自然再生事業植生モニタリング等業務	2	1	1	33,600	32,899	33,600	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
106	環境省	(株)環境計画研究所	平成23年度PRTR届出外排出量推計等検討業務	1	1	1	61,530	55,768	49,350	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
107	環境省	いであ株式会社	ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査 (平成22年度まではダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への蓄積量調査、平成24年度は化学物質の人へのばく露量モニタリング調査)	1	1	1	72,051	44,100	99,750 (見込み)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
108	環境省	(独)国立環境研究所	化審法審査支援等検討調査	1	2	1	37,250	37,760	54,800	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
109	環境省	独立行政法人国立環境研究所	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	1	1	1	56,910	57,337	69,955 (見込み)	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
110	環境省	日本エヌ・ユー・エス(株)	平成23年度化学物質の内分ぶかく乱作用に関する総合的調査・研究業務	1	1	1	93,890	101,640	79,800	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
111	環境省	いであ(株)	平成23年度化学物質の内分ぶかく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進に係る業務	1	1	1	81,060	87,150	74,550	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
112	環境省	(独)国立環境研究所	平成23年度化学物質の内分ぶかく乱作用に関する試験法開発に係る業務	1	1	1	50,873	54,897	36,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
113	環境省	(株)エックス都市研究所	平成23年度水銀に関する国際的な法的枠組みの検討に係る調査業務	1	1	1	27,821	32,550	41,475	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
114	環境省	(一社)国際環境研究協会	平成23年度環境研究総合推進費研究管理・検討事業委託業務	1	2	1	110,703	144,000	未確定	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
115	環境省	電通	平成23年度チャレンジ25低炭素社会づくり推進事業	2	2	2	516,683	435,757	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
116	環境省	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成23年度新クレジットメカニズム制度設計検討事業委託業務	契約なし	1	2	契約なし	104,329	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
117	環境省	株式会社三菱総合研究所	平成23年度国内排出量取引制度調査・検討事業委託業務	1	1	1	171,080	181,204	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
118	環境省	有限責任監査法人トーマツ	平成23年度自主参加型国内排出量取引制度査読業務及び温室効果ガス排出量の算定・報告・検証に関する調査事業委託業務	1	1	1	19,001	67,133	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
119	環境省	(株)三菱総合研究所	平成23年度温室効果ガス削減ポテンシャル分析事業委託業務	2	3	1	249,993	359,940	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
120	環境省	(株)三菱総合研究所	平成23年度温室効果ガス排出抑制等指針案策定調査委託業務	1	1	1	37,793	49,789	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
121	環境省	(株)三菱総合研究所	平成23年度サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等算定方法調査検討委託業務	3	1	1	25,000	58,800	-	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
122	総務省	(株)インフォクリエイト	総務省ホームページの運営の請負	1	1	1	25,666	33,352	13,042	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
123	総務省	NTTコムテクノロジー(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・対応に関する実証実験の請負	1	1	1	388,500	315,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達	
124	総務省	日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監視システム 基幹系機能拡充設計・開発等の請負	1	1	1	1,280,265	1,064,700	1,068,900	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
125	総務省	日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監視システムの運用技術支援等の請負	1	1	1	429,660	429,660	429,660	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
126	総務省	(株)NTTデータ・アイ	恩給事務総合システム維持管理業務に係る請負契約	1	1	1	101,720	84,029	73,347	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
127	法務省	富士通(株)	登記情報システムの運用支援業務	1	1	1	1,951,357	1,951,357	1,951,357	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
128	法務省	富士通(株)	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	1	1	1	1,601,953	1,454,775	1,370,552	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
129	法務省	富士通(株)	登記情報システムのアプリケーション機能追加開発	1	1	1	483,000	468,574	481,263	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
130	法務省	富士通(株)	登記・供託オンライン申請システムの運用支援業務	1	1	1	44,050	267,775	267,775	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
131	法務省	富士通(株)	登記・供託オンライン申請システムのアプリケーション保守業務委託	1	1	1	245,700	209,160	209,160	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
132	法務省	株式会社製作所	電子認証システムに係る運用・保守業務	1	1	1	126,420	155,610	155,610	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
133	財務省	富士通(株)	予算編成支援システムの維持管理	1	1	1	1,103,196	1,172,361	1,033,999	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
134	財務省	富士通(株)	国庫収支事務オンラインシステムの運用・保守業務一式に関する請負契約	1	1	1	32,025	33,600	33,075	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
135	厚生労働省	東芝ソリューション(株)	病原体等管理体制整備事業	1	1	1	63,000	63,000	63,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
136	厚生労働省	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの機能修正	1	1	1	29,369	35,700	34,565	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
137	厚生労働省	みずほ情報総研株式会社	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	1	1	1	42,248	42,248	42,248	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
138	経済産業省	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	特許庁システムインテグレーションサービス	1	1	1	3,765,638	3,866,524	4,084,151	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
139	国土交通省	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	航空安全推進ネットワーク接続回線利用	1	2	1	197,110	175,054	177,455	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
140	文部科学省(防災科学技術研究所)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	1	1	1	0	299,402	469,456	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
141	厚生労働省(福祉医療機構)	日本アイ・ピー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティング及び運用支援等業務	1	1	1	401,899	411,645	217,060	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
142	厚生労働省(福祉医療機構)	TIS(株)	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	-	-	-	143,507	127,008	127,008	1者応礼など特に競争性に問題のある調達



番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称	応礼(応募)者数(22年度)	応礼(応募)者数(23年度)	応礼(応募)者数(24年度)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(24年度)(単位:千円)	25年度以降にヒアリングをすることとした理由
143	厚生労働省(福祉医療機構)	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システムに係る運用支援業務	1	1	1	44,927	40,412	67,313	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
144	国土交通省(自動車事故対策機構)	(株)三菱総合研究所	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の保守	1	1	1	35,167	35,167	35,519	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
145	総務省(統計センター)	沖電気工業(株)(H24.4~H24.12)日立製作所株式会社(H24.9~H25.3) ※新システムの切替えがあるため重複期間あり	政府統計共同利用システム運用・保守業務	2	1	1	109,725	109,725	201,225	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
146	文部科学省(防災科学技術研究所)	応用地質(株)	地下構造モデル作成等に関する地震予測地図作成支援業務	1	1	1	60,900	39,900	39,900	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
147	文部科学省(防災科学技術研究所)	応用地質(株)	地震リスク評価等支援業務	1	1	1	49,980	39,900	39,900	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
148	文部科学省(防災科学技術研究所)	清水建設(株)	全国地震動予測地図作成等支援業務	1	1	1	38,850	37,800	37,590	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
149	文部科学省(放射線医学総合研究所)	(株)日本管財環境サービス	被ばく医療共同研究施設放射性廃棄物処理設備の運転保守管理業務請負	1	1	1	52,920	87,570	86,184	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
150	文部科学省(放射線医学総合研究所)	東京ニュークリア・サービス(株)	放射線安全管理業務		1		202,595	207,648	207,648	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
151	文部科学省(放射線医学総合研究所)	加速器エンジニアリング(株)	重粒子線がん治療装置及びサイクロトロン装置の運転および維持管理等業務	1	1	1	683,382	715,733	553,854	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
152	文部科学省(放射線医学総合研究所)	加速器エンジニアリング(株)	重粒子線線束及び新治療研究機械設備運転保守管理業務	1	1	1	135,261	172,305	171,024	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
153	文部科学省(放射線医学総合研究所)	(株)サイエンス・サービス	実験動物飼育施設(げっ歯類関係)の飼育器具の洗浄等及びアイソレーターの維持管理業務	1	1		67,740	53,340	53,340	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
154	経済産業省(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	(財)中東協力センター	石油の安定供給を確保するために必要なサウジアラビアとの産業協力事業	-	-	-	315,698	348,776		執行中 1者応礼など特に競争性に問題のある調達
155	経済産業省(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	(財)石油開発情報センター	海外石油・天然ガスの探鉱・開発に関する技術情報収集及びデータ分析作業		1	1	102,900	57,417	0	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
156	文部科学省(宇宙航空研究開発機構)	有人宇宙システム(株)	安全・信頼性推進部業務技術支援	1	1	1	145,635	159,776	0	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
157	文部科学省(宇宙航空研究開発機構)	日本レコードマネジメント(株)	機構文書の管理運用支援	1	1	1	161,766	126,577	0	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
158	文部科学省(宇宙航空研究開発機構)	(株)スペースサービス	資産管理業務委託	1	1	1	104,085	101,100	35,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
159	文部科学省(理化学研究所)	(財)高輝度光科学研究センター	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設運転業務	1	1	1	5,702,054	4,172,739	4,044,857	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
160	経済産業省(日本貿易振興機構)	(株)メディカルアンソニア	外国企業の日本拠点設立支援等業務	-	1	-	-	108,893	0	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
161	文部科学省(放射線医学総合研究所)	(株)シーエフ・チンマ	内部被ばく実験棟施設設備の運転保守管理業務及び定期点検業務	1	-	-	75,800	74,865	75,067	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
162	文部科学省(放射線医学総合研究所)	(株)ネオス・テック	重粒子医学センター病院及び分子イメージング関連施設における空調設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	1	-	-	176,770	179,550	179,550	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
163	文部科学省(放射線医学総合研究所)	(株)帝人ビルテックシステム	実験動物研究棟機械設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	1	-	-	73,066	77,000	77,000	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
164	文部科学省(日本原子力研究開発機構)	人形峠原子力産業(株)	車両運転管理業務請負契約		1	1		32,508	32,508	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
165	文部科学省(日本原子力研究開発機構)	(株)TAS	櫛川地区厚生施設運営管理		1	1		61,133	47,880	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
166	文部科学省(科学技術振興機構)	(財)全日本地域研究交流協会	「技術移転に係わる目利き人材育成プログラム」の運営	1	1	1	42,950	43,000	43,100	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
167	外務省(国際協力機構)	(財)国際交流サービス協会	JICA国際協力人材研修に係る事務局業務	1	1	1	190,221	70,350	140,700	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
168	外務省(国際協力機構)	(社)青年海外協力協会	JICA中部 ながや地球ひろば運営管理業務	2	-	1	40,368	-	81,216	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
169	環境省(日本原子力安全基盤機構)	電力関係企業多数	原子力防災オフサイトセンター運営支援業務(全国21か所)	未確認	未確認	未確認	未確認	未確認	1,914,484	1者応礼など特に競争性に問題のある調達
合計			169件					43,102,692千円		
25年度以降ヒアリング対象予定の事業合計			182件					62,009,469千円		

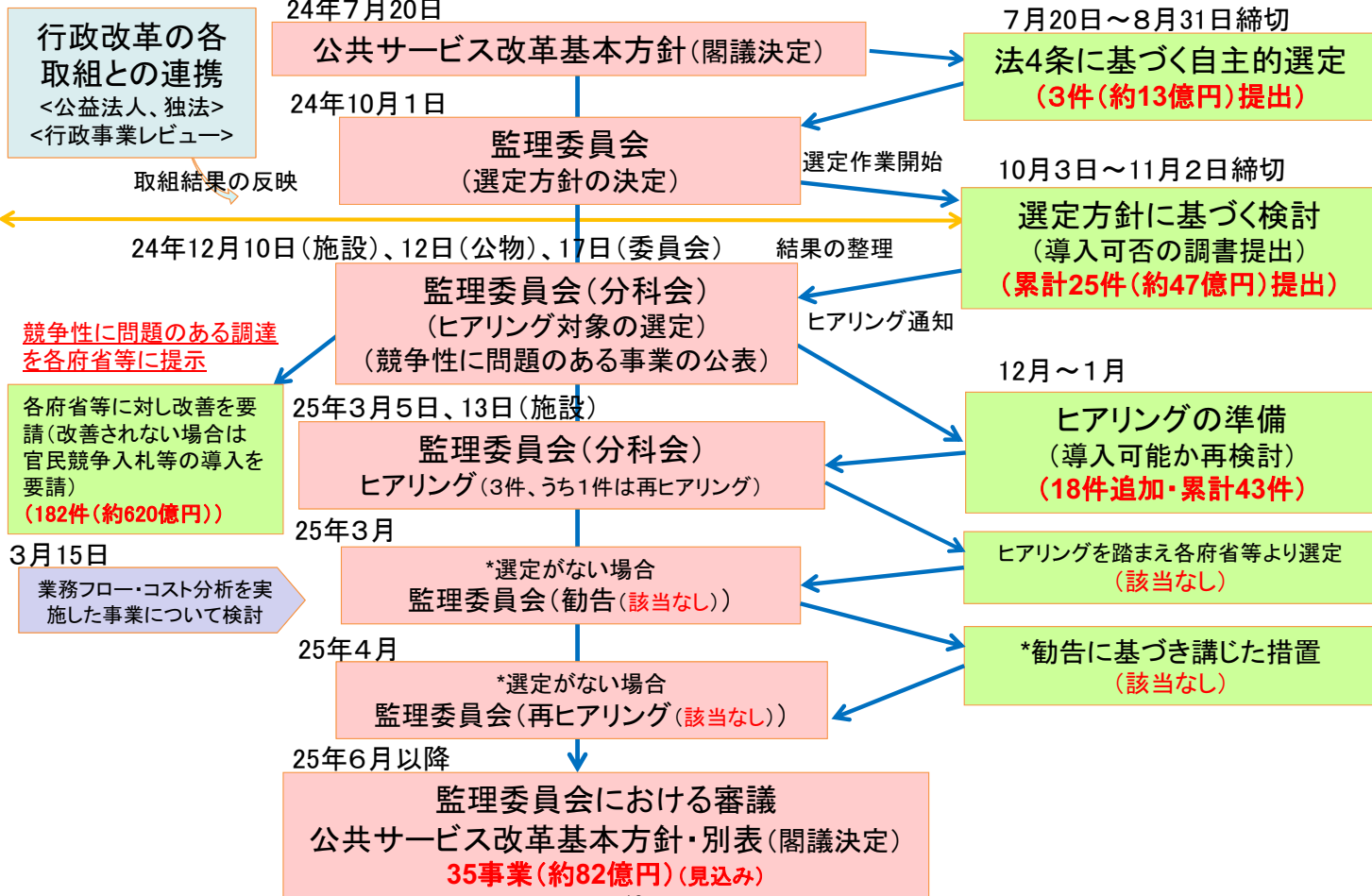
別図 平成24年度 官民競争入札等の事業選定プロセス(案) 25年3月28日時点

連携、民間等

監理委員会、内閣府公共サービス改革推進室

各府省、独法等

法7条に基づく民間事業者からの情報公表要請(8件)  
公表等を踏まえた民間参入等の意見募集(10、11月)(12件)



## 平成24年度の具体的な選定方針(案)

参考

### 事業選定の方針(公共サービス改革基本方針P11)

- ① 法に基づく入札を実施し、契約の複数年度化や法第25条に規定する秘密保持義務等の効果により、質の維持・向上、コスト削減が見込まれる公共サービス。
- ② 事業者の選定において透明性、公正性又は競争性に問題のある公共サービス。
- ③ 国の行政機関等の関与(国の行政機関等による指定、国の行政機関等による補助等)を通じて特定の法人が継続して実施している公共サービスのうち、民間競争入札の対象とし、競争を導入することにより改善が見込まれるもの。
- ④ 官民競争入札の対象については、業務の内容及び性質に照らして必ずしも国の行政機関等が自ら実施する必要がない業務のうち、業務フローとコストの分析の結果、改善が見込まれる業務であり、複数年度の調整により予算や人事等について解決策が見込まれるもの。
- ⑤ 内閣府特命担当大臣(行政刷新)資料(平成21年12月10日第55回監理委員会)に基づいて選定した対象公共サービスについての範囲拡大。
- ⑥ 第2節4. に掲げた関係組織\*や行政事業レビュー等において問題等を指摘された公共サービス。

関係組織\* : 衆議院決算行政監視委員会、参議院決算委員会・行政監視委員会、会計検査院、内閣官房行政改革実行本部事務局、内閣官房行政改革推進室、内閣府行政刷新会議事務局、内閣府民間資金等活用事業推進室(PFI)、内閣府公益法人行政担当室、公正取引委員会、総務省(政策評価、行政評価・監視、行政管理)、財務省主計局(予算執行調査)

### 具体的な選定方針(監理委員会案) 一抜粋一

対象事業等	方針
政府系公益法人見直し	<p>政府系公益法人の見直しについて(平成23年7月内閣府公表)を踏まえ、入札手続きの透明性、公正性、競争性を高めるとともに、民間事業者の創意工夫の活用により業務の質の維持向上及び経費の削減の一層の推進を図る観点から、特に以下の観点に留意の上、公共サービス改革法の対象事業としての適否についてヒアリングを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の公益団体が継続して実施している公共サービス(随意契約や一者応札となっている事業等)のうち、民間競争入札の対象とし、競争を導入することにより改善が見込まれるもの。</li> <li>・受注件数・金額が多い公益法人。</li> </ul>
独立行政法人の契約・取組	<p>「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月閣議決定)」Ⅲ. 3. ②に基づき各独法のWebsiteで公表されている契約(独法OBが再就職しており、独法との取引割合が総売上高の1/3以上を占めていること)等について、精査・確認し、ヒアリングを実施。(A)</p> <p>過去3年間に一回以上「一者応札・応募」となっている政府系公益法人との契約を精査・確認し、ヒアリングを実施。(B)</p> <p>(23年調査:過去2年連続一者応札・応募 ⇒ 24年調査:過去3年に一回以上一者応札・応募)</p>
昨年度に改革を促した事業に係るフォローアップ	<p>昨年度に各府省等に対して通知した「改革を促し、24年度以降ヒアリング予定の事業」に掲げられた事業(C)については、各府省等において透明性、公正性、競争性を高めるため入札スケジュール、競争参加資格等の見直しを行った結果をフォローアップしその結果に基づき、今年度以降に監理委員会(公共サービス改革小委員会の各分科会を含む。)における公開ヒアリングを実施する。</p> <p>選定に当たっては特に以下の観点から行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約や一者応札等となっている事業のうち、民間競争入札の対象とし、競争を導入することにより改善が見込まれるもの。</li> <li>・業務の包括化、複数年度契約の導入により、民間事業者の創意工夫を活用し、質の維持・向上、コスト削減が見込まれるもの。</li> </ul>
行政事業レビュー等において問題等を指摘されたもの	<p>関係組織等において問題等を指摘された調達(※)については、ヒアリングを実施。一者応札など特に競争性に問題のある調達を公表し、各府省等に対し改善を要請。各府省等による取組みによっても改善がされなかった場合には、ヒアリングを実施。(D)</p> <p>(※)行政事業レビュー、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」フォローアップ、各府省での調達改善計画のレビュー等で指摘を受けた調達。</p>
その他	<p>上記以外で、法に基づく入札を実施し、契約の複数年度化や法第25条に規定する秘密保持義務等の効果により、質の維持・向上、コスト削減が見込まれる公共サービスや事業者の選定において透明性、公正性又は競争性に問題のある公共サービス。</p>